



平成22年6月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ゼロ
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 岩下 世志
 (氏名) 北村 竹朗
 配当支払開始予定日

平成22年8月6日
 上場取引所 東
 TEL 044-520-0106
 平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	51,794	0.4	709	—	724	—	197	—
21年6月期	51,599	△7.7	△532	—	△457	—	△715	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	11.56	—	1.7	2.3	1.4
21年6月期	△41.58	—	△6.1	△1.5	△1.0

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	32,366	11,453	35.4	670.07
21年6月期	31,936	11,342	35.4	662.34

(参考) 自己資本 22年6月期 11,453百万円 21年6月期 11,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	1,305	△1,135	93	5,258
21年6月期	△285	△4,935	4,292	4,994

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00	136	69.2	1.2
23年6月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		68.4	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	0.4	750	5.7	750	3.5	200	1.2	11.70

23年6月期は市場環境の動向において不透明な要素があり、連結業績予想は通期のみの記載といたします。詳細につきましては4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 17,560,242株 21年6月期 17,560,242株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 467,551株 21年6月期 467,551株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	40,688	△5.2	278	—	394	—	109	—
21年6月期	42,926	△14.7	△887	—	△656	—	△595	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年6月期	6.43	—
21年6月期	△34.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年6月期	26,700	10,500	39.3	614.34
21年6月期	26,381	10,459	39.6	611.91

(参考) 自己資本 22年6月期 10,500百万円 21年6月期 10,459百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、金融危機後の景気悪化に対する経済対策に加え、輸出と生産が上向きに転じたことにより企業収益は改善傾向にあるものの、雇用情勢は失業率の高止まりなど依然として厳しく、個人消費にも影響を与えるなど厳しい状況で推移しました。

自動車業界におきましては、エコカー減税とエコカーへの買い替え補助金制度の導入効果もあり、国内新車の販売台数は前連結会計年度（以下、前期という。）比で113.3%（日本自動車工業会統計データ）と前年を上回りました。しかしその一方で、購入時に減税や補助金の恩恵を受けられない中古車市場におきましては、販売台数が低迷しております。

こうした環境下で当社グループにおける車両輸送事業においても新車輸送は増加しましたが、中古車輸送は大幅に減少する結果となりました。中古車販売台数の低迷はオークションビジネスにも波及しており、当社におけるカーセクション事業（中古車入札会事業）の出品台数を減少させました。また一般貨物輸送事業におきましては、不採算事業の縮小と撤退により売上高は減少しましたが、収益性は改善が進んでおります。

【自動車の国内流通に関連する台数】

単位：台

国内販売	平成20年7月～平成21年6月	平成21年7月～平成22年6月	前年比
新車			
国内メーカー *1	4,482,805	5,079,345	113.3%
（うち日産自動車） *1	(580,607)	(652,391)	(112.4%)
海外メーカー *2	186,567	188,732	101.2%
中古車			
乗用車 *3	4,209,365	3,907,024	92.8%
軽自動車 *4	2,773,180	2,581,309	93.1%
中古車計	6,982,545	6,488,333	92.9%
永久抹消登録車 *3	504,027	660,541	131.1%

輸出	平成20年7月～平成21年6月	平成21年7月～平成22年6月	前年比
国内メーカー新車 *1	4,654,721	4,505,025	96.8%
（うち日産自動車） *1	(536,227)	(585,005)	(109.1%)
中古乗用車 *5	1,314,912	814,735	62.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

【燃料小売価格】

単位：円/L

	平成20年7月～平成21年6月	平成21年7月～平成22年6月	前年比
軽油 *6	124	109	87.9%
レギュラーガソリン *6	136	130	95.6%

*6 石油情報センター統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

市場環境が依然として厳しい中、売上変動を吸収しやすい収益構造にシフトするため、固定費の削減を優先して徹底的に取り組んだことにより、収益改善を進めることができました。

以上の結果、当期の売上高は517億94百万円（前期比100.4%）、営業利益は7億9百万円（前期は5億32百万円の営業損失）、経常利益は7億24百万円（前期は4億57百万円の経常損失）となり、当期純利益は1億97百万円（前期は7億15百万円の当期純損失）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《車両輸送関連セグメント》

当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は、各種政策の効果もあって7万台超増加（前期比112.4% 日本自動車工業会統計データ）し、新車輸送においては増収となった一方で中古車の国内販売は振るわず前期から50万台超減少（前期比92.9% 日本自動車販売協会連合会および全国軽自動車協会連合会統計データ）し、営業活動を推進いたしました。しかしながら市場の縮小に押される形で中古車輸送は減収となりました。しかし「拠点の統合や再配置」「間接業務の合理化」など固定費削減を進めたことにより利益面では大幅に改善しております。

また平成20年10月に㈱ドライバースタッフグループを、また平成20年11月に㈱日産静岡ワークネットを買収、

子会社化したことが当期では通期で寄与し、車両輸送関連セグメント全体の売上高は458億42百万円（前期比103.2%）、営業利益16億33百万円（前期比199.1%）となりました。

《カーセクション事業》

エコカーへの買い替え補助金制度（スクラップインセンティブ制度）の導入により、「低年式多走行」車を中心に取り揃えているカーセクションは出品車の確保が難しい状況にあります。加えて景気の低迷に伴ってリース車両のリース期間を延長するユーザーが増え、リース会社からのリースアップ車の出品が減っていることもあり、出品台数は大幅に減少しました。また円高に推移する為替の影響により中古車輸出事業者の落札台数も減少したことなどにより、売上高は6億円（前期比74.0%）、営業利益は1億42百万円（前期比67.1%）となりました。

《一般貨物輸送事業》

家電エコポイントの導入により、当事業における主力取引先である家電量販店向けの取扱量は増加傾向にありますが、デフレに加え個人消費の伸び悩みにより食品や外食業界の顧客の取扱量は減少しております。この影響で短期間での収益性改善が難しい商品センターについては取引の縮小、および撤退を進めました。その結果、売上高は53億50百万円（前期比84.0%）となりましたが、収益性は大きく改善し、営業利益は2億66百万円（前期は30百万円の営業損失）となりました。

尚、上記セグメント別損益に含まれていない配賦不能営業費用（全社に共通する管理部門費用）は、「4. 連結財務諸表 セグメント情報」に記載の通り「消去又は全社」の項目として計上しておりますが、当期では13億32百万円（前年同期比86.8%）となります。

③次期の見通し

当社グループにおきましては、国内は中期的に厳しい経済環境が続くことを想定し、変化に強い企業グループを目指して取組んでまいります。具体的には営業力の強化・底上げ（売上規模の確保）、輸送納期の短縮（サービス品質強化による売上確保、輸送原価の削減）、現場業務の効率化（限界利益の改善）、部署損益管理の強化（売上総利益の改善）、間接業務の清流化（固定費の削減）などを強く推進しております。また、平成21年9月には日産プリンス福岡販売(株)より輸送子会社のエヌ・ピー・エフ・サービス(株)を買収、平成22年9月には大阪日産自動車(株)の輸送子会社である大阪安全陸送(株)から全事業の譲渡を受けることが決まっております。全国都市部における地域内輸送の拡充は当社の輸送体制、収益基盤をより強固にするものと考えております。

こうした取り組みにより収益の拡大を目指しておりますが、エコカーへの買い替え補助金制度の終了する平成22年10月以降、市場では新車・中古車ともに需要が減退するとされております。また、家電エコポイントの終了する平成23年1月以降は家電量販店向の販売にも少なからず影響が予想されます。これら制度の終了による市場環境および当社の業績に与える影響が不透明なため、次期の見通しを通期のみとし、数値は前期並みとしております。

（ご参考）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
平成22年6月期 実績	517億94百万円	7億9百万円	7億24百万円	1億97百万円
平成23年6月期 見通	520億円	7億50百万円	7億50百万円	2億円
前期比	100.4%	105.7%	103.5%	101.2%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、123億39百万円となりました。

これは主に、有価証券が1億99百万円減少したものの、現金及び預金が2億77百万円、受取手形及び売掛金が3億77百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、200億27百万円となりました。

これは主に、のれんの償却によりのれんが3億57百万円、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が3億4百万円それぞれ減少したものの、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払等により有形固定資産が7億49百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、323億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、83億36百万円となりました。

これは主に、未払費用が84百万円、未払金等の流動負債その他が93百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が2億53百万円、短期借入金が2億24百万円、未払消費税等が1億50百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、125億77百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金が34百万円、預り保証金等の固定負債その他が66百万円それぞれ増加したものの、退職給付引当金が3億73百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、209億13百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、114億53百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億29百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、52億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億5百万円(前連結会計年度は2億85百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費9億22百万円、仕入債務の増加額2億53百万円、未払消費税等の増加額2億19百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億77百万円、退職給付引当金の減少額3億73百万円、法人税等の支払額4億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億35百万円(前連結会計年度比77.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入9億円、有形固定資産の売却による収入2億78百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億23百万円、有価証券の取得による支出7億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、93百万円(前連結会計年度比97.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、借入による純収入2億72百万円であり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出1億10百万円、配当金の支払67百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	41.0	44.0	35.4	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	21.7	12.8	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	2.2	—	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	20.8	—	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成21年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	潜在株式調整後 1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成22年6月期	11円 56銭	8円	4円	4円
平成23年6月期	11円 70銭	8円	4円	4円

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成20年6月期		平成21年6月期		平成22年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	18,734	33.5%	15,176	29.4%	15,765	30.4%
日産自動車グループ (注)	24,820	44.4%	19,333	37.5%	19,602	37.8%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成23年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成22年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成23年4月以降も契約の更新を続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成21年 6月期	25,767 (49.9%)	25,831 (50.1%)	51,599 (100.0%)	2,237 (46.1%)	2,620 (53.9%)	4,858 (100.0%)	△312 (-)	△219 (-)	△532 (-)
平成22年 6月期	25,277 (48.8%)	26,516 (51.2%)	51,794 (100.0%)	2,765 (47.3%)	3,075 (52.7%)	5,841 (100.0%)	164 (23.1%)	545 (76.9%)	709 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N_{ox}・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡がろうとしています。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまふ可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金（燃料サーチャージを含む）に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤エコカー減税及びエコカーへの買い替え補助金制度の終了について

自動車の国内販売需要喚起を図りつつ環境対応車への切り替えを狙うエコカー減税が平成24年3月31日（取得税）および平成24年4月30日（重量税）にそれぞれ終了、また同様の施策として導入されたエコカー補助金制度は平成22年9月30日に終了する予定となっております。この政策の打ち止めによる新車及び中古車の販売や自動車のアフターマーケット全体に与える影響は未知数であり、市場への影響が極端に大きくなった場合は、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

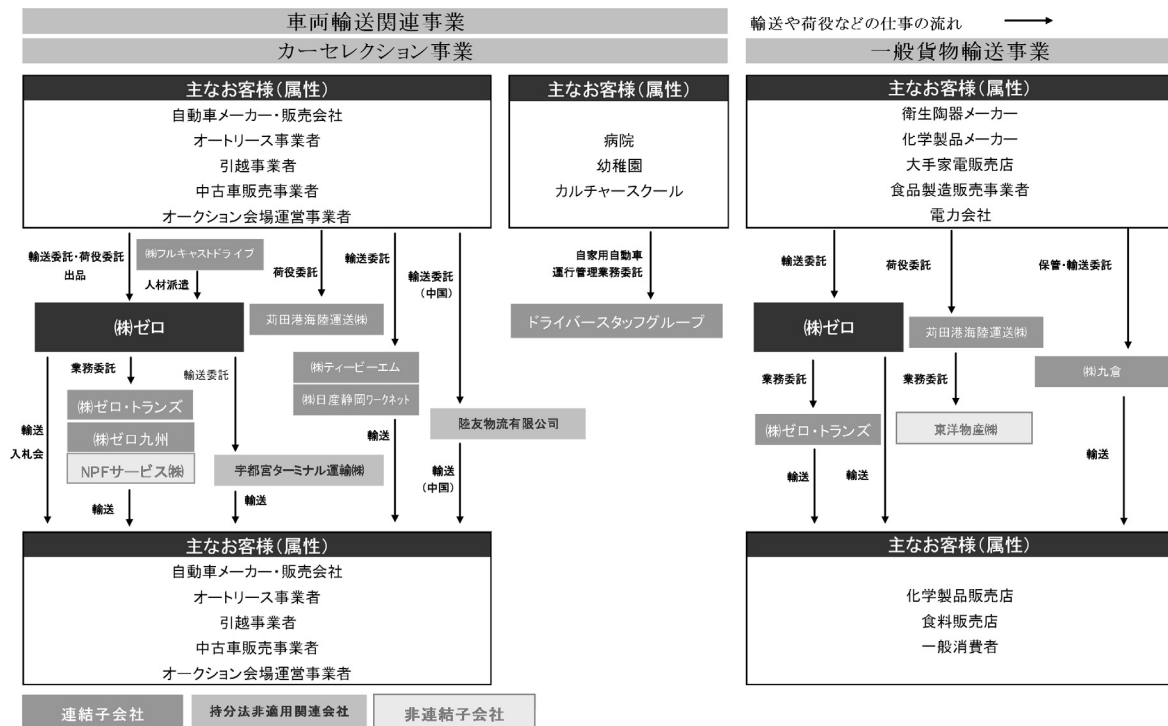
当社グループは、当社及び子会社11社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセレクト事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連 セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州、 荻田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 (株)フルキャストドライブ、(株)ドライバースタッフ、 (株)ジャパン・リリーフ、(株)日産静岡ワークネット、 陸友物流有限公司、宇都宮ターミナル運輸(株) エヌ・ピー・エフ・サービス(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州
カーセレクト セグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、 (株)ゼロ九州
一般貨物輸送 セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、 東洋物産(株)

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



《関係会社の状況》

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	車両輸送関連事業 カーセクション事業 一般貨物輸送事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事業 カーセクション事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
荻田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事業 一般貨物輸送事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から運転資金の借入れ、車両運搬具の賃借、役員兼務があります。
株式会社 フルキャストドライブ	東京都 目黒区	175	車両輸送関連事業	51.0	当社に対して人材派遣を行っております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ドライバースタッフ	大阪市 西区	303	車両輸送関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	大阪市 西区	83	車両輸送関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡市 駿河区	10	車両輸送関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大はもちろん、M&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 経営ビジョン

当社グループが主たる事業としております車両輸送業界は、市場全体として成熟傾向にあると共に、厳しい環境変化の状況下にあります。しかし営業力を強化しお客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高め市場シェアを高める余地は十分にあります。さらに業務の効率化を進めて事業収益性を高めると同時に間接コストをはじめとする固定費を圧縮して安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標とし、長期的には『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している。社員が夢を持って仕事に取組んでおり、組織の中に創造の芽が吹き起こる、活気ある企業グループ』を目指します。

(3) 目標とする指標

グループ1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中期的なベンチマークとし、一日も早く達成できるよう邁進してまいります。

(4) 主要な取組み

以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

① 車両輸送関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービスのみならず、販売会社にお届け後の販売会社業務サポートにサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、顧客が必要とする「輸送に関する総合サービス」を提供して売上を拡大し、当社が軸となりメーカー・系列の壁を越えることで実現しうる輸送の効率化により収益性を向上いたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

定常的な新車輸送のネットワークを有効活用し、中古車オークション会場の搬入搬出、またインターネットオークション時代を背景に増加する点から点への輸送に至るまで、中古車輸送の獲得を進めます。当社はいち早く中古車輸送に参入し、複雑で豊富な経験と配車ノウハウが鍵を握る中古車輸送業界をリードしてまいりましたが、未開拓地域への営業所新設、営業要員の評価制度の導入、教育研修の充実などにより体制を強化してお客様のニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供することで業界内でのシェアを高めてまいります。

c. 輸送収益性の改善とサービス強化

現在、輸送方法、輸送料金、外注支払単価、全国物流拠点のレイアウト、輸送機材の適正配置など、これまでの輸送体制全体を抜本的に見直します。最適な輸送体制の構築を目指し、輸送拠点別の損益管理を徹底することにより輸送収益性の改善を図ってまいります。

また輸送納期の飛躍的な短縮など、お客様ニーズに応える利便性の改善にも力を入れていきます。

d. 業界再編に向けた取組み

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。中長期的には業界の淘汰再編は不可避となることと想定されます。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めるためにも業界内でのアライアンスも積極的に検討いたします。

② 新しい事業への挑戦

一般貨物輸送事業とヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）を「新しいゼログループ」を創造する分野として醸成してまいります。その実現に向けてはM&Aも1つの選択肢とし、車両輸送関連事業と並ぶもう1つの事業の柱の構築を急ぎます。

③ アジアへの進出

国内で培ったノウハウを海外の成長市場で展開してまいります。平成16年8月に設立した合弁会社「陸友物流（北京）有限公司」は中国において新車輸送や納車前点検事業を進めております。中国大陸は自動車産業のまぎれもない成長市場であり、今後は中古車関連事業へも参入し、自動車事業のインフラとコンテンツの両面からビジネス展開してまいります。

また中国以外のアジア諸国やASEANへの進出も検討いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年6月期中間決算短信(平成19年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただく事ができます。

【当社ホームページ】

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>

【東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)】

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,222	※2 5,499
受取手形及び売掛金	5,304	5,681
有価証券	199	—
貯蔵品	115	105
繰延税金資産	209	227
その他	955	872
貸倒引当金	△45	△47
流動資産合計	11,962	12,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,531	5,985
減価償却累計額	△2,639	△2,073
建物及び構築物 (純額)	※2 891	※2 3,912
機械装置及び運搬具	2,062	1,279
減価償却累計額	△1,831	△1,115
機械装置及び運搬具 (純額)	231	164
工具、器具及び備品	422	429
減価償却累計額	△344	△344
工具、器具及び備品 (純額)	78	85
土地	※2, ※3 8,757	※2, ※3 8,758
リース資産	692	772
減価償却累計額	△66	△174
リース資産 (純額)	626	597
建設仮勘定	2,182	—
有形固定資産合計	12,768	13,518
無形固定資産		
のれん	3,175	2,818
リース資産	26	25
その他	579	275
無形固定資産合計	3,782	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443	※1 412
長期貸付金	254	253
繰延税金資産	1,946	1,889
その他	947	941
貸倒引当金	△168	△106
投資その他の資産合計	3,423	3,390
固定資産合計	19,974	20,027
資産合計	31,936	32,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,569	2,822
短期借入金	※2 625	※2 850
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,555	※2 1,626
リース債務	108	136
未払費用	1,344	1,260
未払法人税等	250	335
未払消費税等	135	286
預り金	201	182
賞与引当金	418	400
その他	529	436
流動負債合計	7,738	8,336
固定負債		
長期借入金	※2 6,957	※2 6,934
リース債務	602	622
繰延税金負債	86	83
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,279	※3 1,279
退職給付引当金	3,620	3,246
役員退職慰労引当金	267	301
その他	41	108
固定負債合計	12,855	12,577
負債合計	20,593	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,790	5,919
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,232	12,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
土地再評価差額金	※3 △904	※3 △904
評価・換算差額等合計	△911	△908
少数株主持分	21	—
純資産合計	11,342	11,453
負債純資産合計	31,936	32,366

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	51,599	51,794
売上原価	46,740	45,952
売上総利益	4,858	5,841
販売費及び一般管理費	*1 5,390	*1 5,131
営業利益又は営業損失 (△)	△532	709
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	—	25
受取手数料	81	62
匿名組合投資利益	—	23
還付消費税等	30	—
たな卸資産売却益	25	—
その他	83	79
営業外収益合計	248	209
営業外費用		
支払利息	119	156
支払手数料	23	—
その他	29	38
営業外費用合計	172	194
経常利益又は経常損失 (△)	△457	724
特別利益		
固定資産売却益	*2 19	*2 20
貸倒引当金戻入額	—	65
特別利益合計	19	86
特別損失		
固定資産売却損	*3 23	*3 23
固定資産除却損	*4 47	*4 16
減損損失	*5 91	*5 2
投資有価証券評価損	—	36
ゴルフ会員権評価損	—	23
リース解約損	46	—
子会社無事故功労金制度改訂に伴う損失	81	—
損害賠償金	—	33
その他	60	4
特別損失合計	351	139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△789	671
法人税、住民税及び事業税	337	461
法人税等調整額	△362	33
法人税等合計	△24	495
少数株主損失 (△)	△49	△21
当期純利益又は当期純損失 (△)	△715	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
前期末残高	6,593	5,790
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	△715	197
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△802	129
当期末残高	5,790	5,919
自己株式		
前期末残高	△132	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	13,056	12,232
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	△715	197
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△823	129
当期末残高	12,232	12,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	2
当期変動額合計	△27	2
当期末残高	△6	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	△904	△904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△904	△904
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△884	△911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	2
当期変動額合計	△27	2
当期末残高	△911	△908
少数株主持分		
前期末残高	71	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△21
当期変動額合計	△49	△21
当期末残高	21	—
純資産合計		
前期末残高	12,243	11,342
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失（△）	△715	197
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△18
当期変動額合計	△901	110
当期末残高	11,342	11,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△789	671
減価償却費	734	922
のれん償却額	199	357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△402	△373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43	34
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	119	156
投資有価証券評価損益(△は益)	6	36
ゴルフ会員権評価損	—	23
固定資産除売却損益(△は益)	51	19
減損損失	91	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,621	△377
たな卸資産の増減額(△は増加)	68	9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	414	129
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,139	253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△348	△173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△227	219
その他	31	76
小計	541	1,892
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△112	△162
法人税等の支払額	△738	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△13
定期預金の払戻による収入	75	—
有価証券の取得による支出	△197	△701
有価証券の償還による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△2,513	△1,523
有形固定資産の売却による収入	75	278
無形固定資産の取得による支出	△66	△48
投資有価証券の取得による支出	△0	△28
投資有価証券の償還による収入	—	24
貸付けによる支出	△310	△293
貸付金の回収による収入	185	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,097	—
その他	△60	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,935	△1,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,891	2,380
短期借入金の返済による支出	△2,699	△2,155
長期借入れによる収入	5,761	1,722
長期借入金の返済による支出	△1,485	△1,674
自己株式の取得による支出	△20	—
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△66	△110
配当金の支払額	△88	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,292	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△928	263
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	*1 4,994
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,994	*1 5,258

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット</p> <p>上記のうち、株式会社ドライバースタッフ、株式会社ジャパン・リリーフ及び株式会社日産静岡ワークネットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、3社ともみなし取得日を平成20年12月31日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社及び株式会社ドライバースタッフの子会社の株式会社ナフシステムの2社であります。当該2社につきましては、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社、株式会社ドライバースタッフの子会社の株式会社ナフシステム及びエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の3社であります。当該3社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、株式会社ナフシステム、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、株式会社ナフシステム、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉ならびに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社フルキャストドライブ、株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ 同 左</p> <p>c. たな卸資産 貯蔵品 同 左 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>c. リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間から10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険収入」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」(前連結会計年度は19百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は6百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と</td> <td style="text-align: right;">△2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	107百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	3,476百万円	短期借入金	225百万円	1年内返済予定の長期借入金	328百万円	長期借入金	2,831百万円	計	3,385百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△2,098百万円	再評価後の帳簿価額との差額		貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引残高	3,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円 (2,984百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,451百万円 (4,829百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と</td> <td style="text-align: right;">△1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	126百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	3,079百万円 (2,984百万円)	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	6,451百万円 (4,829百万円)	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	459百万円	長期借入金	3,315百万円	計	3,925百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,614百万円	再評価後の帳簿価額との差額		当座貸越極度額及び	5,700百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	700百万円	差引残高	5,000百万円
投資有価証券(株式)	107百万円																																																														
定期預金	25百万円																																																														
建物及び構築物	104百万円																																																														
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																																														
計	3,476百万円																																																														
短期借入金	225百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	328百万円																																																														
長期借入金	2,831百万円																																																														
計	3,385百万円																																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																														
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△2,098百万円																																																														
再評価後の帳簿価額との差額																																																															
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																														
借入実行残高	— 百万円																																																														
差引残高	3,000百万円																																																														
投資有価証券(株式)	126百万円																																																														
定期預金	25百万円																																																														
建物及び構築物	3,079百万円 (2,984百万円)																																																														
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																																														
計	6,451百万円 (4,829百万円)																																																														
短期借入金	150百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	459百万円																																																														
長期借入金	3,315百万円																																																														
計	3,925百万円																																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																														
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,614百万円																																																														
再評価後の帳簿価額との差額																																																															
当座貸越極度額及び	5,700百万円																																																														
貸出コミットメントの総額																																																															
借入実行残高	700百万円																																																														
差引残高	5,000百万円																																																														

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)						
<p>平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算（第2四半期を含む）において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。</p> <p>(2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 1010 772 1160"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">陸友物流有限公司 108百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先2社 35百万円</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引残高	1,000百万円	<p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,229百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">陸友物流有限公司 100百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先4社 84百万円</p>
コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円						
借入実行残高	2,600百万円						
差引残高	1,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,386百万円 賞与 80 賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 140 役員退職慰労引当金繰入額 50 福利厚生費 478 情報処理費 427 貸倒引当金繰入額 116 減価償却費 58	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,257百万円 賞与 58 賞与引当金繰入額 50 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金繰入額 61 福利厚生費 415 情報処理費 393 貸倒引当金繰入額 19 減価償却費 63
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 工具器具及び備品 0百万円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 23百万円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 リース資産(無形固定資産) 3百万円 その他(無形固定資産) 1百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 4百万円 その他(無形固定資産) 0百万円 その他(投資その他の資産) 1百万円

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																					
※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額																		
事業用資産	建物等	埼玉県朝霞市 (㈱ティービーエム)	46百万円	事業用資産	運搬具等	東京都目黒区 (㈱フルキャストドライブ)	2百万円																		
処分予定資産	建物等	神奈川県座間市 (㈱ゼロ 座間PDIセンター)	45百万円																						
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(㈱ティービーエムについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積りから減損を測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、座間PDIセンターについては、平成21年12月までの撤退を決議したため、減損を測定した結果、帳簿価額全額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>				建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具、器具及び備品	1百万円	リース資産	43百万円	その他	10百万円	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(㈱フルキャストドライブについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積りから減損を測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>				機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	リース資産	1百万円	その他	0百万円
建物及び構築物	17百万円																								
機械装置及び運搬具	19百万円																								
工具、器具及び備品	1百万円																								
リース資産	43百万円																								
その他	10百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
リース資産	1百万円																								
その他	0百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)1、2	324,049	143,558	56	467,551
合計	324,049	143,558	56	467,551

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による15,800株、平成21年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による127,600株、及び単元未満株式の買取請求による158株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による56株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	87	5.10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式	467,551	—	—	467,551
合計	467,551	—	—	467,551

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,994百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ドライバースタッフ、株式会社ジャパン・リリーフ及び株式会社日産静岡ワークネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△774百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,222百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△227百万円	現金及び現金同等物	4,994百万円	流動資産	1,442百万円	固定資産	467百万円	のれん	3,290百万円	流動負債	△1,148百万円	固定負債	△1,178百万円	新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,097百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,499百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,258百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,499百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240百万円	現金及び現金同等物	5,258百万円
現金及び預金勘定	5,222百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△227百万円																												
現金及び現金同等物	4,994百万円																												
流動資産	1,442百万円																												
固定資産	467百万円																												
のれん	3,290百万円																												
流動負債	△1,148百万円																												
固定負債	△1,178百万円																												
新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,097百万円																												
現金及び預金勘定	5,499百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240百万円																												
現金及び現金同等物	5,258百万円																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,415	811	6,371	51,599	—	51,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,415	811	6,371	51,599	—	51,599
営業費用	43,595	599	6,401	50,596	1,534	52,131
営業利益又は営業損失(△)	820	212	△30	1,002	△1,534	△532
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,656	107	2,136	20,900	11,035	31,936
減価償却費	844	20	69	934	—	934
減損損失	91	—	—	91	—	91
資本的支出	4,362	5	64	4,433	2,182	6,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,534百万円は、当社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,035百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産、現時点でセグメント別の配分が困難な建設仮勘定及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出及び減価償却費には、のれんとその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
営業費用	44,208	458	5,084	49,752	1,332	51,084
営業利益又は営業損失(△)	1,633	142	266	2,041	△1,332	709
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,081	72	5,376	23,530	8,836	32,366
減価償却費	1,039	20	219	1,279	—	1,279
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	808	3	854	1,667	—	1,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,332百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,836百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、のれんの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	662.34円	1株当たり純資産額	670.07円
1株当たり当期純損失金額(△)	△41.58円	1株当たり当期純利益金額	11.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,342	11,453
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分 (百万円)	21	—
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	11,321	11,453
期末の普通株式の数 (千株)	17,092	17,092

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△715	197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△715	197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,197	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319	3,370
受取手形	122	112
売掛金	4,047	4,264
有価証券	199	—
貯蔵品	102	93
前払費用	215	204
繰延税金資産	151	141
短期貸付金	45	73
未収入金	614	455
その他	12	45
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	8,809	8,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579	3,919
減価償却累計額	△1,299	△666
建物(純額)	280	3,253
構築物	677	785
減価償却累計額	△561	△583
構築物(純額)	115	201
機械及び装置	1,009	275
減価償却累計額	△941	△218
機械及び装置(純額)	68	57
車両運搬具	96	99
減価償却累計額	△53	△72
車両運搬具(純額)	43	26
工具、器具及び備品	327	347
減価償却累計額	△270	△275
工具、器具及び備品(純額)	57	71
土地	6,892	6,893
リース資産	595	652
減価償却累計額	△59	△150
リース資産(純額)	536	502
建設仮勘定	2,182	—
有形固定資産合計	10,176	11,006
無形固定資産		
ソフトウェア	545	244
リース資産	18	18
その他	17	17
無形固定資産合計	580	280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183	152
関係会社株式	4,027	3,917
長期貸付金	245	245
従業員に対する長期貸付金 (純額)	7	6
関係会社長期貸付金	38	28
長期前払費用	34	23
繰延税金資産	1,826	1,762
保険積立金	96	108
敷金及び保証金	320	278
その他	217	263
貸倒引当金	△182	△112
投資その他の資産合計	6,814	6,675
固定資産合計	17,571	17,962
資産合計	26,381	26,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,467	2,764
1年内返済予定の長期借入金	900	1,019
リース債務	90	115
未払金	479	347
未払費用	571	501
未払法人税等	57	97
未払消費税等	24	170
預り金	137	116
前受収益	12	4
前受金	—	53
賞与引当金	298	272
流動負債合計	5,039	5,463
固定負債		
長期借入金	5,530	5,655
リース債務	515	536
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	3,334	2,947
役員退職慰労引当金	218	238
その他	3	79
固定負債合計	10,882	10,736
負債合計	15,921	16,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	—	780
固定資産圧縮特別勘定積立金	803	—
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	442	506
利益剰余金合計	4,815	4,857
自己株式	△152	△152
株主資本合計	11,258	11,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	△799	△799
評価・換算差額等合計	△799	△799
純資産合計	10,459	10,500
負債純資産合計	26,381	26,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	42,926	40,688
売上原価		
人件費		
給料及び手当	4,463	3,792
賞与	247	238
賞与引当金繰入額	259	231
退職給付費用	214	293
福利厚生費	1,018	843
経費		
燃料費	989	814
外注費	25,782	25,178
賃借料	2,728	2,157
減価償却費	174	403
その他	4,069	3,459
売上原価合計	39,948	37,412
売上総利益	2,978	3,276
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,706	1,267
賞与	57	40
賞与引当金繰入額	38	40
退職給付費用	132	112
役員退職慰労引当金繰入額	32	38
福利厚生費	358	282
情報処理費	427	393
貸倒引当金繰入額	143	10
減価償却費	35	34
その他	934	775
販売費及び一般管理費合計	3,865	2,997
営業利益又は営業損失 (△)	△887	278
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	164	124
固定資産賃貸料	12	21
受取手数料	82	61
その他	90	40
営業外収益合計	359	254

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	86	116
支払手数料	23	—
貯蔵品処分損	—	15
その他	18	6
営業外費用合計	128	138
経常利益又は経常損失 (△)	△656	394
特別利益		
固定資産売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	—	70
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産売却損	23	23
固定資産除却損	45	13
関係会社株式評価損	29	127
投資有価証券評価損	5	36
減損損失	45	—
リース解約損	46	—
下請代金返還金	29	—
ゴルフ会員権評価損	—	23
特別損失合計	226	225
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△882	251
法人税、住民税及び事業税	57	67
法人税等調整額	△344	74
法人税等合計	△286	141
当期純利益又は当期純損失 (△)	△595	109

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金		
前期末残高	123	123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123	123
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	803
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△23
当期変動額合計	—	780
当期末残高	—	780
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	803	803
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△803
当期変動額合計	—	△803
当期末残高	803	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
別途積立金		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,267	3,267
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,126	442
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
固定資産圧縮積立金の積立	—	△803
固定資産圧縮積立金の取崩	—	23
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	803
当期純利益又は当期純損失(△)	△595	109
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△683	64
当期末残高	442	506
自己株式		
前期末残高	△132	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	11,963	11,258
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	△595	109
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△704	41
当期末残高	11,258	11,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	0
当期変動額合計	△21	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△799	△799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△799	△799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△777	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	0
当期変動額合計	△21	0
当期末残高	△799	△799
純資産合計		
前期末残高	11,185	10,459
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失 (△)	△595	109
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	0
当期変動額合計	△726	41
当期末残高	10,459	10,500

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。